



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月4日  
東

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 穴田 文裕 (TEL) 03-6370-8697  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	111,967	△22.3	5,002	8.3	5,420	10.3	3,391	6.9
2018年3月期第3四半期	144,033	24.1	4,621	12.1	4,912	15.6	3,170	26.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,544百万円(△38.6%) 2018年3月期第3四半期 4,143百万円(78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	318.23	316.46
2018年3月期第3四半期	297.63	296.25

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	104,568	44,485	42.4
2018年3月期	102,379	43,194	42.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 44,338百万円 2018年3月期 43,077百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	60.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	45.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。また、2018年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。なお、当該株式併合を考慮した場合の2018年3月期の第2四半期末配当金は1株当たり45円00銭となります。

※2019年3月期の第2四半期末配当金には創立70周年記念配当15円00銭を含んでおります。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△10.1	6,500	1.6	6,900	1.2	4,400	△7.0	412.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	11,086,400株	2018年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	431,069株	2018年3月期	429,569株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	10,656,101株	2018年3月期3Q	10,653,694株

※2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部あったものの、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦の影響による世界経済減速の懸念など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したものの、海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて320億66百万円減少の1,119億67百万円（前年同期比22.3%減）となりました。一方、利益面では、粗利率の改善により、営業利益は3億81百万円増加の50億2百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は5億7百万円増加の54億20百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円増加の33億91百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## プラント・エネルギー事業

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は341億28百万円減少の216億32百万円（前年同期比61.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億28百万円減少の3億81百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

## 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が堅調であったものの、売上高は15億37百万円減少の362億20百万円（前年同期比4.1%減）となりました。一方で粗利率の改善があり、セグメント利益（営業利益）は2億34百万円増加の16億2百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

## エレクトロニクス事業

自動車関連業界向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は19億69百万円増加の455億27百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円増加の23億42百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

## ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は5億61百万円増加の56億86百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は94百万円減少の3億43百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

## 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は10億38百万円増加の28億25百万円（前年同期比58.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円増加の2億15百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、21億88百万円増加の1,045億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、8億98百万円増加の600億82百万円となりました。これは主に、前受金の増加によるものであります。

純資産合計は、12億90百万円増加の444億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益33億91百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、49億33百万円増加し、227億59百万円（前年同期比83億46百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少により、77億2百万円の収入（前年同期比146億8百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加などにより、8億69百万円の支出（前年同期比7億48百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、17億72百万円の支出（前年同期比32億35百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年9月27日に公表した内容に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,383	23,734
受取手形及び売掛金	39,970	32,959
電子記録債権	2,279	2,717
商品及び製品	11,866	13,146
仕掛品	1,037	1,232
原材料及び貯蔵品	533	543
前渡金	7,540	10,199
その他	4,200	4,906
貸倒引当金	△232	△179
流動資産合計	85,580	89,260
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,079
無形固定資産	1,731	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	7,969
退職給付に係る資産	1,136	1,167
繰延税金資産	456	464
その他	1,336	1,282
貸倒引当金	△151	△148
投資その他の資産合計	11,883	10,735
固定資産合計	16,798	15,307
資産合計	102,379	104,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,062	35,232
短期借入金	7,437	7,310
未払法人税等	943	366
前受金	10,484	12,757
引当金	1,588	1,192
その他	1,568	1,459
流動負債合計	57,085	58,319
固定負債		
長期借入金	923	571
繰延税金負債	558	557
引当金	16	18
退職給付に係る負債	320	327
その他	280	288
固定負債合計	2,099	1,763
負債合計	59,184	60,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	34,303
自己株式	△968	△973
株主資本合計	40,113	42,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,678
繰延ヘッジ損益	15	△40
為替換算調整勘定	464	380
退職給付に係る調整累計額	61	99
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,117
新株予約権	104	134
非支配株主持分	13	12
純資産合計	43,194	44,485
負債純資産合計	102,379	104,568

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	144,033	111,967
売上原価	127,924	94,733
売上総利益	16,108	17,233
販売費及び一般管理費	11,487	12,231
営業利益	4,621	5,002
営業外収益		
受取利息	30	49
受取配当金	144	143
仕入割引	162	190
持分法による投資利益	—	143
為替差益	1	—
その他	114	232
営業外収益合計	454	759
営業外費用		
支払利息	42	25
売上割引	8	3
持分法による投資損失	6	—
支払手数料	62	64
為替差損	—	174
和解金	—	45
その他	43	28
営業外費用合計	162	341
経常利益	4,912	5,420
特別利益		
固定資産売却益	1	34
関係会社株式売却益	239	3
その他	0	0
特別利益合計	241	37
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1	6
投資有価証券評価損	339	468
関係会社株式売却損	20	—
特別損失合計	365	476
税金等調整前四半期純利益	4,788	4,981
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,297
法人税等調整額	336	292
法人税等合計	1,616	1,590
四半期純利益	3,171	3,390
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,170	3,391



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,171	3,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	△744
繰延ヘッジ損益	△11	△55
為替換算調整勘定	119	△83
退職給付に係る調整額	12	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	—
その他の包括利益合計	972	△846
四半期包括利益	4,143	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142	2,544
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,788	4,981
減価償却費	603	574
株式報酬費用	18	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△388	△58
引当金の増減額(△は減少)	△318	△390
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	6
受取利息及び受取配当金	△174	△192
支払利息	42	25
持分法による投資損益(△は益)	6	△143
固定資産除売却損益(△は益)	3	△26
関係会社株式売却損益(△は益)	△218	△3
投資有価証券評価損	339	468
売上債権の増減額(△は増加)	△10,511	6,538
前渡金の増減額(△は増加)	19,149	△2,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,333	△1,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△84	△759
仕入債務の増減額(△は減少)	4,926	247
前受金の増減額(△は減少)	△17,871	2,316
その他の流動負債の増減額(△は減少)	199	△132
その他	△85	204
小計	△4,876	9,438
利息及び配当金の受取額	195	210
利息の支払額	△41	△25
法人税等の支払額	△2,183	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,905	7,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△106	△423
有形固定資産の取得による支出	△306	△180
有形固定資産の売却による収入	2	48
無形固定資産の取得による支出	△95	△60
投資有価証券の取得による支出	△26	△243
投資有価証券の売却による収入	460	9
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△51	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△869

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,849	△130
長期借入金の返済による支出	△347	△347
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△1,015	△1,278
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463	△1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,439	4,933
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,413	22,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,760	37,758	43,557	5,125	1,786	143,988	45	144,033	—	144,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	329	446	229	—	1,352	23	1,375	△1,375	—
計	56,106	38,088	44,003	5,355	1,786	145,340	68	145,409	△1,375	144,033
セグメント利益又は 損失(△)	610	1,367	2,246	438	104	4,766	△40	4,726	△105	4,621

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、たな卸資産の調整額△95百万円およびその他の調整額16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,632	36,220	45,527	5,686	2,825	111,891	75	111,967	—	111,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	519	1,040	131	143	2,324	22	2,346	△2,346	—
計	22,122	36,740	46,567	5,818	2,968	114,216	98	114,314	△2,346	111,967
セグメント利益	381	1,602	2,342	343	215	4,884	7	4,892	109	5,002

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額109百万円には、セグメント間取引消去102百万円、たな卸資産の調整額40百万円およびその他の調整額△33百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。